

今後10年間に於いて重視する視点

“首都・東京にふさわしい高度な防災機能を備えた居住の実現”を目指して、今後10年間の都の住宅政策では、以下の4つの視点を重視し、必要な施策を重点的に実施します。

❖ 視点1 高度な安全性を備えた市街地の構成要素としての住宅や、地域・社会の中で生活を支える居住の実現

従来からの住宅単体としての質に加え、

- ・良好な市街地を構成する要素としての住宅の質
- ・地域・社会の中で生活を支えるという観点からの住まいの質の向上を図ります。

❖ 視点2 既存ストックが抱える課題解決のための適切な対策と既存ストックの有効活用による質の高い住生活の実現

大量に供給、蓄積された住宅ストックが更新時期を迎えている中、既存の住宅・住宅市街地を適切に維持・管理・更新・再生することにより、資産として将来世代に継承します。

❖ 視点3 都民の多様なニーズへの対応など、公民の連携による市場機能の充実・強化

公的主体による住宅の直接供給や補助金による市場の誘導に限界が見られる中、多様な主体が市場の中でそれぞれの役割を果たしつつ、消費者である都民が豊かさを享受できる住宅市場を形成します。

❖ 視点4 多様な主体・分野との連携による様々な世帯に適切に対応できる住宅セーフティネット機能の再構築

住宅セーフティネットに対するニーズが多様化している中、多様な主体・分野との連携により、様々な世帯に適切に対応できる住宅セーフティネットを確立し、居住の安定を確保します。

住宅政策の目標と施策展開

今後10年間の都の住宅政策における、より具体的な10の目標を設定し、その実現に向け取り組んでいきます。

